

○ 独立行政法人空港周辺整備機構 第2期中期計画 新旧対照表

新	旧
<p>独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、国土交通大臣が定めた機構の中期目標を達成するため、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定に基づき、機構の中期計画を以下のとおり定める。</p> <p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 （略）</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 （略）</p> <p>3. 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算 <u>別紙のとおり</u> (2) 収支計画 <u>別紙のとおり</u> (3) 資金計画 <u>別紙のとおり</u> 欠損金については平成21年度までに解消を図ることとする。</p> <p>4. 短期借入金の限度額 （略）</p> <p>5. 重要な財産の処分等に関する計画 （略）</p>	<p>独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、国土交通大臣が定めた機構の中期目標を達成するため、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定に基づき、機構の中期計画を以下のとおり定める。</p> <p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 （略）</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 （略）</p> <p>3. 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算 <u>別紙のとおり</u> (2) 収支計画 <u>別紙のとおり</u> (3) 資金計画 <u>別紙のとおり</u> 欠損金については平成21年度までに解消を図ることとする。</p> <p>4. 短期借入金の限度額 （略）</p> <p>5. 重要な財産の処分等に関する計画 （略）</p>

新	旧
<p>6. 剰余金の使途 (略)</p> <p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 人事に関する計画 (略)</p> <p>(2) 騒音防止法第29条第1項に規定する積立金の使途 (機構省令第3条) (略)</p> <p><u>(3) 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律 第54号)において、大阪国際空港に係る機構が行っている業務並びに機構の権利及び義務を、平成24年7月1日をもって新関西国際空港株式会社に承継することとされたところであり、その適正かつ円滑な承継を図るため、機構は必要な措置を講ずる。</u></p>	<p>6. 剰余金の使途 (略)</p> <p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 人事に関する計画 (略)</p> <p>(2) 騒音防止法第29条第1項に規定する積立金の使途 (機構省令第3条) (略)</p>

新						旧					
予算		収支計画		資金計画		予算		収支計画		資金計画	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
収入	42,008	費用の部	38,110	資金支出	43,595	収入	52,188	費用の部	48,018	資金支出	53,943
業務収入	5,314	経常費用	38,109	業務活動による支出	38,421	業務収入	6,043	経常費用	47,953	業務活動による支出	47,244
補助金収入	7,048	業務費用	33,472	投資活動による支出	1,499	補助金収入	9,252	業務費用	42,410	投資活動による支出	1,530
受託金収入	25,337	大阪固有事業	1,379	財務活動による支出	3,068	受託金収入	32,318	大阪固有事業	1,611	財務活動による支出	3,745
負担金収入	1,590	福岡固有事業	2,572	次期繰越金	607	負担金収入	2,222	福岡固有事業	2,240	次期繰越金	1,424
長期借入金等収入	2,465	受託事業	23,711	資金収入	43,595	長期借入金等収入	2,117	受託事業	30,241	資金収入	53,943
雑収入	60	その他事業	5,810	業務活動による収入	40,443	雑収入	102	その他事業	8,318	業務活動による収入	49,936
繰入金受入	193	一般管理費	4,491	業務収入	5,317	繰入金受入	135	一般管理費	5,320	業務収入	6,064
支出	41,875	人件費	3,486	受託金収入	25,337	支出	52,188	人件費	4,181	受託金収入	32,318
大阪固有事業	3,100	物件費	1,001	その他の収入	9,789	大阪固有事業	3,849	物件費	1,135	その他の収入	11,554
福岡固有事業	4,753	減価償却費	4	投資活動による収入	150	福岡固有事業	4,428	減価償却費	3	投資活動による収入	153
受託事業	23,712	財務費用	146	補助金による収入	150	受託事業	30,241	財務費用	223	補助金による収入	153
その他事業	5,795	雑損	0	財務活動による収入	1,465	その他事業	8,310	雑損	0	財務活動による収入	2,317
人件費	3,487	臨時損失	0	前期よりの繰越金	1,537	人件費	4,183	臨時損失	64	前期よりの繰越金	1,537
一般管理費	1,029	収益の部	39,425			一般管理費	1,176	収益の部	49,884		
		経常収益	39,425					経常収益	49,882		
		業務収入	5,314					業務収入	6,043		
		受託収入	25,337					受託収入	32,318		
		補助金等収益	8,732					補助金等収益	11,455		
		財務収益	42					財務収益	66		
		雑益	0					雑益	0		
		臨時利益	2					臨時利益	2		
		純利益	1,315					純利益	1,866		
		目的積立金取崩額	-					目的積立金取崩額	-		
		総利益	1,315					総利益	1,866		

※ 計数は単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しないことがある。

※ 計数は単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しないことがある。